

電気事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事																
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都港区芝公園1-8-12 芝公園高橋ビル	氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印) 株式会社エネット 代表取締役社長 武井 務 電話 03-5733-2233															
京都府地球温暖化対策条例第46条の規定により提出します。																
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第2号に規定する一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第8号に規定する特定規模電気事業者															
事業の概要	<p>◆ PPS事業 全国エリア（北陸電力、四国電力、沖縄電力エリアを除く）において、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、ホテル等、主にエネルギーに関心の高いお客様に対し、一般電気事業者の系統（送配電網）を経由して電気をお届けしています。 再生可能エネルギーの利用については、いわゆるRPS法に基づき、全国の電気事業者の中で最も高いRPS比率を達成しております。</p> <p>◆その他 お客様の電力使用の状況から、省エネ対策に資する情報提供を行っています。</p>															
自社発電施設の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無															
地球温暖化対策の基本方針(実施状況)	<p>◆発電事業等に係る取組方針 水力による発電、バイオマス発電による電力調達の開始により、自然エネルギーからの電力量の拡大を図りました。</p> <p>◆その他の温暖化対策に係る取組方針 お客様の省エネルギー等にお応えする情報提供を行ってまいりました。</p>															
地球温暖化対策の推進体制(実施状況)	◆社内各部の横断的組織として地球温暖化対策の推進チームにより、調達中の発電所からのCO ₂ 排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社及び関連発電所の運用計画などを通じて、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行ってまいりました。															
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>温室効果ガスの排出量 (千t-CO₂)</th> <th>把握率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007 年度 (目標)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(実績)</td> <td>3,234</td> <td>99.80</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>温室効果ガスの排出係数 (kg-CO₂/kwh)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007 年度 (目標)</td> <td>0.444</td> </tr> <tr> <td>(実績)</td> <td>0.427</td> </tr> </tbody> </table>	年度	温室効果ガスの排出量 (千t-CO ₂)	把握率 (%)	2007 年度 (目標)	-	-	(実績)	3,234	99.80	年度	温室効果ガスの排出係数 (kg-CO ₂ /kwh)	2007 年度 (目標)	0.444	(実績)	0.427
年度	温室効果ガスの排出量 (千t-CO ₂)	把握率 (%)														
2007 年度 (目標)	-	-														
(実績)	3,234	99.80														
年度	温室効果ガスの排出係数 (kg-CO ₂ /kwh)															
2007 年度 (目標)	0.444															
(実績)	0.427															
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るために措置の実施状況	<p>(措置の実施状況)</p> <p>◆最新鋭・高効率の天然ガス発電を中心とした構成により、算出の基となる情報が把握できない場合に用いるデフォルト値0.555を下回る排出係数を実現しております。</p> <p>◆親会社と連携し、高効率の天然ガス火力発電所等からのクリーンな電力の調達拡大を図ることにより、温室効果ガスの排出量の削減に努めます。</p>															

自然エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置の実施状況		
年度	自然エネルギー発電量	自然エネルギー導入率
2007 年度 (目標)	3,000 (千kwh)	0.04 (%)
(実績)	3,411 (千kwh)	0.05 (%)
(措置の実施状況)		
◆平成20年度より親会社である大阪ガスの風力発電からの調達を行い、自然エネルギーによる発電量の拡大を図る予定です。		
自然エネルギーによる環境価値の量の割合の拡大に係る措置の実施状況		
年度	自然エネルギー環境価値量	自然エネルギー利用率
2007 年度 (目標)	248,308 (千kwh)	3.39 (%)
(実績)	128,490 (千kwh)	1.70 (%)
(措置の実施状況)		
◆全電気事業者の中でRPS利用目標率がトップランナーである弊社は、バイオマス発電等から再生可能エネルギーの調達とともにRPS法に定められた義務の履行を達成することにより自然エネルギーによる環境価値を調達をしてまいりました。		
◆平成20年度より親会社である大阪ガスの風力発電所からの自然エネルギーを調達することにより、自然エネルギーによる環境価値の拡大していく予定です。		
(未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置の実施状況)		
◆廃タイヤ等による廃棄物発電からの電力を購入するなど、未利用エネルギー等による発電量を調達しております。		
(火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標の実施状況)		
◆LNG工場内にある、主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンパインドサイクル方式を用いており、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていますことから、総合的に見て高い熱効率を実現しています。		
◆自社等火力発電所においては、部分負荷運転を極力回避するなど、運用面でも工夫することにより熱効率の向上に努めています。		
◆熱効率の高いコーチェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでおります。		
(府内の電気需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組の実施状況)		
◆お客様に対し、電力の使用状況等がタイムリーに把握可能な情報提供サービスを開始し、省エネ（使用電力量の削減）に向けた情報提供をしております。		
◆弊社の親会社（NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス）は、エネルギー分野における多くの経験を有し、需要家の皆様の省エネルギー等に対するソリューションビジネスを開拓しております。弊社は親会社各社とも協力し、地球温暖化対策に係るお客様の様々なニーズにお応えできる体制を整えております。		
(その他の地球温暖化の防止に貢献する取組の実施状況)		
◆平成13年の事業開始以来、弊社オフィスにおける夏季の軽装化や照明用の電気の節約等の施策を実施しており、今後も継続して行ってまいります。		
連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	